

注記

- 注 1) 本稿においては、用具(=投・捕運動の対象物)としてのフラッグフットボールと学習内容としての教材を示すフラッグフットボールが同じ表記で示されるために混在することとなる。そのため、注釈以降は教材としての意を示す際には「フラッグフットボール」のようにかぎ括弧で示すこととし、これに合わせて「フラッグフットボール」を素材として開発された教材もかぎ括弧を用いて「フラッグフットディスク」と示すこととした。
- 注 2) 「フラッグフットディスク」における教具「自作ディスク」は、検証授業の際に「フライングディスク」と称して児童に紹介された。そのため、質問紙調査においては児童にとってなじみのある「フライングディスク」という表記を用いた。

参考文献

- 1) スポーツ庁(2024) 令和 6 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果. pp. 58-76.
- 2) 文部科学省中央教育審議会(2016) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について. p. 114.
- 3) Deci, E. L. 安藤延男・石田梅男訳(1980) 内発的動機づけ—実験社会心理学的アプローチ. 誠信書房.
- 4) 鹿毛雅治(1995) 内発的動機づけと学習意欲の発達. 心理学評論第38巻第2号、pp. 146-170.
- 5) 文部科学省(2018) 小学校学習指導要領(平成29年告示)解説体育編. p. 16. 東洋館出版社.
- 6) 鈴木健一(2024) ボールゲームがもっと楽しくなる！単元前の教師の役割：ゲーム・ボール運動の学習内容の検討と教材研究. 楽しい体育の授業第38巻第1号、pp. 6-7.
- 7) 岩田靖(2005) スポーツ教育、いま何が問題で、何をどうすべきか. 体育科教育第43巻第1号、pp. 26-29.
- 8) 文部科学省(2018) 前掲. p. 19.
- 9) 文部科学省(2018) 前掲. p. 96-97.
- 10) 文部科学省(2018) 前掲. pp. 140-141.
- 11) 中村昌子・黒川哲也・海野雄三(1997) 体育科における授業づくりの実践分析-中学校フライング・ディスクの「ゲームづくり」実践の検討-. 山口大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要第8巻、pp. 81-107.
- 12) 日本フライングディスク協会アルティメット専門委員会他：高橋一敏編(1992) フライングディスク入門：アルティメットのすすめ、p. 127.
- 13) 鈴木健一(2019) 小学校体育科ゲーム及びボール運動領域における新たな教材づくり. 教材学研究第 30 巻、pp. 91-98.
- 14) 岩田靖(2016) ボール運動の教材を創る：ゲームの魅力をクローズアップする授業づくりの探求. pp. 10、16-21.
- 15) 文部科学省(2018) 前掲. p. 31.
- 16) 文部科学省(2018) 前掲. p. 97.

- 17) 文部科学省(2018)前掲. p. 141.
- 18) 鈴木健一(2019)前掲.
- 19) 島健(2000)フライングディスクにおけるスローの指導順序に関する一考察. 上智大学体育第33巻、pp. 5-21.
- 20) 島健・新井健之(1993)フライングディスクのバックハントスローに関する研究. 上智大学体育第26巻、pp. 21-47.
- 21) 鈴木健一(2020)小学校体育科ボール運動における新たな教材開発に向けた教具の検討. 教材学研究第31巻、pp. 29-36.
- 22) 鈴木健一(2025)学習指導要領でつくる！今月の単元計画：中学年・ゲーム領域「フラッグフットディスク」. 楽しい体育の授業第38巻2号(2025年2月号)、pp. 44-45. 明治図書.
- 23) 金子明友(2006)わざの伝承、pp. 417-430. 明和出版.
- 24) 鈴木健一(2020)前掲.
- 25) 高田俊也・岡澤祥訓・高橋健夫(2009)体育授業を診断的・総括的に評価する. 高橋健夫編著、体育授業を観察評価する：授業改善のためのオーセンティック・アセスメント、pp. 8-11. 明和出版.
- 26) 尾縣貢・関岡康雄・飯田稔(1996)成人女性における投能力向上の可能性. 体育学研究第41巻第1号、pp. 11-22.
- 27) 高本恵美・出井雄二・尾縣貢(2003)小学校児童における走、跳および投動作の発達：前学年を対象として. スポーツ教育学研究第23巻第1号、pp. 1-15.
- 28) 川喜田二郎(2003)発想法：創造性開発のために、pp. 65-188. 中央公論新社.

小学校体育科「ゲーム」領域における投捕運動の志向を促す教材開発
研究代表者：山梨大学大学院総合研究部教育学域教育実践創成講座 鈴木 健一

2025 年 4 月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <https://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。